

第69期定時株主総会招集ご通知に際しての  
電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求を  
いただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略  
しています。



株式会社タカトリ

## 連結株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から)  
(2025年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	963,230	1,352,321	7,528,132	△18,274	9,825,409
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△218,404		△218,404
親会社株主に帰属する当期純利益			584,879		584,879
自己株式の取得				△14,496	△14,496
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	366,474	△14,496	351,977
当連結会計年度末残高	963,230	1,352,321	7,894,606	△32,771	10,177,386

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	84,422	17,718	102,141	9,927,550
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△218,404
親会社株主に帰属する当期純利益				584,879
自己株式の取得				△14,496
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△11,063	△1,868	△12,932	△12,932
当連結会計年度変動額合計	△11,063	△1,868	△12,932	339,045
当連結会計年度末残高	73,358	15,850	89,208	10,266,595

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………1 社
- ・連結子会社の名称……………高鳥（常熟）精密機械有限公司

2025年7月25日開催の取締役会において、高鳥（常熟）精密機械有限公司の解散決議を行い、2025年12月に清算終了予定であります。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である高鳥（常熟）精密機械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券………償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

・市場価格のない株式等………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等………主として移動平均法による原価法

□. デリバティブ……………時価法

###### ハ. 棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売用のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）に基づいております。

八. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

二. 製品保証引当金……………無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、一定期間発生する保証費用に備えて見積り額を計上しております。

ホ. 事業構造改革引当金……………子会社の閉鎖等の事業構造改革などに伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積り額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

また、在外連結子会社は、現地政府基準による退職一時金制度を設けております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、電子機器事業、繊維機器事業、医療機器事業に関連する製品の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品販売において、顧客との契約の中で当社グループが据付の義務を負う製品については、据付が完了した時点、また、据付の義務を負わない製品、パーツ販売、その他の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷した時点に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

また、製品の販売契約において、保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### ⑥ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

連結計算書類の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする項目については、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積り及び判断をしております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響が大きいと考えられる項目は、以下のとおりであります。

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性について

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 78,551千円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の回収可能性を判断するに当たり、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、当社グループの企業分類を判断しております。当該判断結果に従い、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来の一時差異等のスケジューリングに基づき回収見込額の算定を行っております。将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは、取締役会の承認を得た事業計画に基づいて行っておりますが、事業計画の基礎となる売上計画や発生費用計画等の仮定は、市場環境、新規契約の受注の成否等の影響を受けるため不確実性を伴います。事業計画へ重要な影響を与える事象がないという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の見積りを実施していますが、急激な事業環境の変化等が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。

(2)引当金（製品保証引当金）の計上

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

製品保証引当金 20,201千円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、装置販売後の保証期間に係るアフターサービス費用の見込額を製品保証引当金として計上しております。アフターサービス費用の見込額は、過去の支出実績等に基づいて決定しているものの、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生により、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3)棚卸資産の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

仕掛品 1,181,866千円、原材料及び貯蔵品 3,996,492千円

なお、簿価切り下げによる棚卸資産の評価損11,780千円が売上原価に含まれております。

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、一定の不動日数を超える場合に規則的に帳簿価額を切り下げる処理を行っております。一定の不動日数に基づく帳簿価額の切り下げについては、製品の受注状況及び製品販売後の修理等に使用される原材料等の使用実績を勘案し、過去の平均値を用いて算定しております。当社グループが参画している事業は、短期的に需給バランスが崩れ市場規模が大きく変動することがあり、市場の予期せぬ急激な縮小が生じた場合や原材料等の使用実績に著しい変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、棚卸資産の帳簿価額の切り下げが追加で必要となる可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

建物	716,253千円
土地	667,258千円
計	1,383,512千円

###### ② 担保に係る債務

短期借入金	3,400,000千円
計	3,400,000千円

##### (2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

4,490,091千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,491,490株	－株	－株	5,491,490株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,404千円	40円	2024年9月30日	2024年12月23日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218,018千円	40円	2025年9月30日	2025年12月22日

##### (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産（主に預金）で運用しております。またデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、与信管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権については、通貨別月別に為替変動による影響額を把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や出資先の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等を把握し、財務状況等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。金利変動リスクを回避するため、全ての金融機関において一部または全ての線上返済が可能であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式 連結貸借対照表計上額660,006千円）は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	180,097	180,097	—
資産計	180,097	180,097	—

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	660,006

(注) 2. 借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	4,100,000	—	—	—	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年9月30日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	180,097	—	—	180,097

② 時価で連結貸借対照表に計上していない金融商品  
当連結会計年度（2025年9月30日）

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、奈良県において賃貸不動産を所有しております。2025年9月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5,775千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 末 の 時 価
59,469千円	47,502千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を指標等に用いて調整を行った金額であります。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				連結計算書類 計上額(千円)
	電子機器 事業(千円)	繊維機器 事業(千円)	医療機器 事業(千円)	計(千円)	
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	6,930,112	129,252	271,216	7,330,581	7,330,581
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,930,112	129,252	271,216	7,330,581	7,330,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,930,112	129,252	271,216	7,330,581	7,330,581

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,249,718
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,186,030
契約資産（期首残高）	89,861
契約資産（期末残高）	28,691
契約負債（期首残高）	452,128
契約負債（期末残高）	110,081

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,883円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	107円15銭

## 株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から)  
(2025年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	利益剩余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剩余金			利 益 剰 余 金 合 計
当事業年度期首残高	963,230	1,352,321	95,460	29,819	1,876,000	5,516,704	7,517,984
当事業年度変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				981		△981	－
剰余金の配当						△218,404	△218,404
当期純利益						603,170	603,170
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	－	－	－	981	－	383,784	384,765
当事業年度期末残高	963,230	1,352,321	95,460	30,801	1,876,000	5,900,489	7,902,750

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 產 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他の有価証券 評価差額金	
当事業年度期首残高	△18,274	9,815,261	84,422	9,899,684
当事業年度変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
剰余金の配当		△218,404		△218,404
当期純利益		603,170		603,170
自己株式の取得	△14,496	△14,496		△14,496
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)			△11,063	△11,063
当事業年度変動額合計	△14,496	370,269	△11,063	359,205
当事業年度期末残高	△32,771	10,185,530	73,358	10,258,889

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### ロ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ハ. その他有価証券

市場価格のない株式等…………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

イ. 製品・仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～60年

機械及び装置 4年～17年

##### ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、市場販売用のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）に基づいております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………無償保証契約や瑕疵担保責任などによって、一定期間発生する保証費用に備えて見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、電子機器事業、繊維機器事業、医療機器事業に関連する製品の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品販売については、顧客との契約の中で当社が据付の義務を負う製品は据付が完了した時点、また、据付の義務を負わない製品、パーツ販売、その他の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷した時に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

また、製品の販売契約において、保証期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従つて意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

連結注記表の「2. 会計方針の変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりあります。

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	85,613千円
製品保証引当金	20,074千円
棚卸資産の評価	
仕掛品	1,167,560千円、原材料及び貯蔵品

3,996,492千円

### (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表の「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	716,253千円
土地	667,258千円
計	1,383,512千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	3,400,000千円
計	3,400,000千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

4,490,091千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

買掛金	65,837千円
-----	----------

## 5. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	390,715千円
仕入高	200,515千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

41,021株

(注) 当事業年度における自己株式の数の増加9,654株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,600株、単元未満株式の買取りによる増加54株によるものであります。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失否認	38,271千円
棚卸資産評価損否認	50,584千円
減価償却超過額	37,010千円
賞与引当金	19,644千円
役員賞与引当金	15,230千円
製品保証引当金	6,114千円
その他	24,340千円
計	191,193千円
評価性引当額	△52,570千円
繰延税金資産合計	138,623千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	28,955千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,509千円
固定資産圧縮積立金	12,866千円
その他	9,678千円
繰延税金負債合計	53,010千円
繰延税金資産の純額	85,613千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。この税率変更による影響額は軽微であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

種類	会社	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	高島(常熟)精密機械有限公司	所有 100%	電子機器製品の 製造・販売 役員の兼務	製品の販売	390,715	売掛金 未収入金	— —
				業務の委託	200,515	買掛金 未払金	65,837 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、市場価格を勘案した一般取引条件をもとに決定しております。
- 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,882円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 110円50銭   |